

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月19日現在

機関番号：34511

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2012

課題番号：21520701

研究課題名（和文） 近代日本の都市地域社会と市政—大阪・京都・神戸の比較研究—

研究課題名（英文） Urban regional society and municipal government in modern Japan: Comparative research targeting Osaka, Kyoto and Kobe

研究代表者

松下 孝昭 (MATSUSHITA TAKAAKI)

神戸女子大学・文学部・教授

研究者番号：10278806

研究成果の概要（和文）：近代日本都市史研究は隆盛をきわめているが、いまだ個別事例研究の段階にとどまり、複数の都市を一定の視角で比較検討する作業は進んでいない。本研究は、大阪・京都・神戸の3市を比較の対象としつつ、都市地域社会を把握するための素材として学区に着目して分析を行った。その結果、学区を基底とする政治の仕組みが存在した点では3市とも共通することが解明できた。しかし、学区より下部に位置する町単位の団体（衛生組合など）の特質や、米騒動後における地域社会の再編のありかたなどでは、3市の間での相違点も確認できた。

研究成果の概要（英文）：Although research in modern Japanese urban history has reached new heights, it has not extended beyond the stage of research in individual case examples and the task of comparatively examining multiple municipalities from a given angle has not advanced. In this study, analyses focusing on school districts were conducted as the basic material for the purpose of comprehending urban regional society taking Osaka, Kyoto and Kobe as the subjects of comparison. As a result, it was found that the three cities have in common the existence of political mechanisms with school districts as the basis. However, dissimilarities were confirmed among the three cities in the characteristics of organizations (e.g., health associations, etc.) at the local community level positioned subordinate to school districts and the approach to the restructuring of regional society subsequent to the rice riots, etc.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：近代都市、地域社会、学区、方面委員

1. 研究開始当初の背景

(1) 近代日本都市史研究が隆盛をきわめている。当初は大阪市や東京市などの大都市の事例が中心であったが、その後、京都市や横浜市などを対象とした論稿も量産されるようになったほか、近年は金沢市などの地方都市にまで対象が広がっている。しかし、その多くは個別事例を掘り下げること終始し、一定の視角を貫きながら複数の都市を比較検討しようとする作業は活発ではない。例外的に、大石嘉一郎・金澤史男編『近代日本都市史研究』（日本経済評論社、2003年）があるが、これも各論者が研究対象とした個々の都市に関する論稿を寄せ集めた観が否めず、全体を通して特質を析出するべき総括部分がないため、せつかくの論集の意図が不発に終わっている。複数の都市を比較検討の俎上にのせ、近代都市の特質を演繹していく作業が必要な時期にさしかかっているのが、研究史上における現段階であると考えられる。

(2) 上記の大阪市研究が興隆した1980年代に、私もまた都市地域社会の実態を学区に着目して解明し、それが市政の基底をなしていたこと、さらに米騒動後の地域社会の再編過程において、学区を基礎に方面委員制度が創出され、民衆運動に対峙していくことなどを明らかにした。また、屎尿処分の市営化問題という衛生問題も、そうした地域社会と市政との連関の中に位置づけて論じた。こうして大阪市に関する論稿を3本発表したのち、そこで得られた視角を活かしながら、京都市に対象を移し、同市での問題の発現状況を解明することに着手した。

(3) 京都市でも、小学校の運営を地域に委任するために学区制度がとられていた。1学区は20～30の町からなり、町単位には町内会にあたる共同組合・衛生組合が置かれていた。こうした点を拙稿「京都市の都市構造の変動と地域社会」（伊藤之雄編『近代京都の改造』ミネルヴァ書房、2006年）で論じた。続いて、米騒動の勃発によって地域秩序が動揺する中で、都市社会事業が開始される一方、既存の学区制度に接合する形で方面委員制度（当初は共同委員制度）が導入される。そこで、1920年代前半までを対象にして、京都市による社会事業の展開と地域での秩序再編の過程との連関について、拙稿「都市社会事業の成立と地域社会」（『歴史学研究』837、2008年）で論じた。

(4) ここまでの成果をもとに、大阪市と京都市の状況を比較するならば、1小学校を中心に形成された地域単位である学区が、衛生・兵事などの日常生活上の共同単位ともな

り、区会議員らが都市政治構造の基底をなしていた点でも共通項が確認できた。それを基盤に方面委員制度が発足し、地域有力者である区会議員らが方面委員を兼ねる傾向がある点も共通している。ただし、学区より下部の町単位に目を向けると、京都市ではここにも行政補完団体としての共同組合・衛生組合が置かれていた一方、大阪市ではあくまでも学区が基礎になり、町単位の組織については放任されていたと思われる点で、相違点も看取される。以上が、当該研究を開始するまでの到達点であった。

2. 研究の目的

(1) 京都市を対象とするこれまでの私の研究では、1920年代前半までの学区を中心とする地域社会構造を明らかにしたにとどまり、静態的な分析であった。しかし、都市社会事業と方面委員制度との連携のもとに形成された都市支配秩序は、1920年代後半から30年代にかけての新たな動向の中で、その真価が問われる事態に直面する。第一に、階級的利害を強調して既存の秩序を批判する勢力として無産政党・水平社などが登場してくる。第二に、1931年に面積が4倍近くに増加する市域拡張が実施されたが、それら新市域への対応も問われるところである。第三に、新たな都市の構成員として、朝鮮人が流入してくる問題である。以上のような3つの流動的な状況の中で、既存の都市支配秩序はどのように対応したのであろうか。こうした点を解明する作業は未着手であった。当該研究では、これまでの私の京都市研究を継続し、ひとまず1930年代の状況を見通すことを第一の目的として掲げた。

(2) 大阪市と京都市を比較するかぎりでは、類似点が多いことが確認できた。しかし、さらなる比較対象として神戸市を措定するならば、どのような知見が得られるであろうか。神戸市は前二者と異なり、近代に入って急速に市街地化が進んだ点の特徴である。そのため、前近代からの町単位の住民組織が存在しない。こうしたタイプの都市は近代には多い。大阪・京都と神戸とを比較することは、近世以来の市街を基礎に近代化した前二者と、近代になって都市化した後者との対比が浮きぼりになる意義があるものと自認している。したがって、京都市研究を一段落させた後は、そこまでで得られた視角をさらに神戸市研究に適用していくことを第二の目的として掲げ、当該研究をスタートさせた。

3. 研究の方法

(1) まずは京都市の研究を完結させるために、最初の2年間は資料収集に努めた。京都

府立総合資料館の府庁文書には、京都市の社会事業や府の方面委員制度に関する簿冊も多く、関係する部分を閲覧して複写した。都市史研究の基礎となる当時の新聞については、京都市研究で頻繁に用いられる『京都日出新聞』『大阪朝日新聞京都附録』はもとより、あまり活用されていない『京都日日新聞』についても関係する年次についてすべて目を通し、関連記事の複写を集積した。これらは主として京都府立図書館などで作業した。社会事業史の基礎的な文献は『京都市・府社会調査報告書』として復刻されているので、関係する部分を収集した。このほか、京都市歴史資料館が所蔵する吉村家文書、夏秋家文書といった文書群も閲覧した。さらに同館の便宜のもと、市政研究の重要資料となる「事務報告書」などの京都市永年保存文書も、市庁において閲覧の機会を得た。

(2) 東京での資料調査は、国立国会図書館や東京市政調査会（現在は後藤・安田記念京都市研究所）市政専門図書館をたびたび訪れた。ここでしか見ることのできない図書やパンフレットの類が多くあり、必要箇所を複写した。また、法政大学大原社会問題研究所では、京都市に關係する無産政党の活動や労働運動と市政との関わりがわかる文書を発見し、収集した。無産政党は、既存の都市支配秩序に対する批判的勢力として 1920 年代後半に台頭してくるだけに、その動向を史料的に追うことは有意義であった。それと並行して、神戸市の無産政党に関する史料も検索し、閲覧に努めた。

(3) 以上の資料をもとに京都市の 1920 年代後半から 1930 年代を見通した論文を執筆することにまずは全力を傾注した。そのかわり、残る 3・4 年目の研究期間には神戸市研究に必要な資料の閲覧と収集を開始した。社会事業に関する基礎的な文献は、『神戸市社会調査報告書（含兵庫県）』として復刻されており、本務校の図書館に所蔵されている。しかし、それ以外の文献については、神戸市研究が立ち遅れていることもあって、所在確認から始めなければならなかった。兵庫県社会課の機関紙『方面』や、林田方面委員会史、湊川方面委員会誌などは神戸市立中央図書館や神戸市文書館に架蔵されているが、7 年間にわたって刊行され続けた須磨区方面委員会史は、国立国会図書館所蔵分を中心にして収集に努めた。

(4) 神戸市研究においても基礎的な資料となるのは当時の地方新聞である。兵庫県立図書館・神戸市立中央図書館などで『神戸又新日報』『神戸新聞』『大阪朝日新聞神戸附録』をマイクロフィルムで閲覧し、関連記事を収

集した。なお、『神戸又新日報』は神戸市文書館に紙焼きしたものが開架されており、閲覧のスピードがあがった。これらの資料を解析して、神戸市における地域社会の組織（衛生組合）や学区制度の特質を分析し、市政との関連について研究を進めた。論文として発表することは 4 年の研究期間内には間に合わなかったが、近くまとめて発表したいと考えている。

4. 研究成果

(1) 京都市では、学区制度に接合する形で方面委員制度が発足し、市が開始した社会事業とあいまって、新たな都市支配の仕組みが形成された。1920 年代半ばから登場する無産勢力は、そうした構造を打破するために、学区廃止を提起する一方、区会議員選挙にも候補者を立て、区会を通して無産者の階級的要求を貫徹させようとする。とりわけ崇仁学区では、水平社支部の活動を受けて複数の区議が当選するなど、無産勢力の進出が顕著だったことを明らかにできた。従来から京都市の無産政党研究や部落史研究は活発ではあるが、以上のような都市支配構造の中に位置づけて論じる成果は乏しく、研究史上に一定の意義があるものと考えられる。

(2) 米騒動後に始まった京都市の社会事業行政は、1920 年代の慢性不況の影響を受けて、失業対策に力点を置きながら、さらに推進されていく。とりわけ失業救済土木事業では、中央部よりも低所得層住民が多い周囲部の学区を対象としていることが数量的に解明できた。また、公設市場、公設浴場、託児所、隣保館といった施設は、1931 年に合併された新市域（伏見・竹田・深草など）にも拡張されていく。方面委員制度も新市域にもれなく施行される。以上のように、米騒動後に編みだされた社会事業施設の散布と方面委員の活動との相互補完関係は、低所得層住民が多数居住する新市域にも対象を拡張することによって、都市全般を支配する仕組みとして機能していくことを解明した。

(3) こうした統治機構と無産勢力とのせめぎあい、近代都市の諸矛盾が最も凝縮している大規模な都市部落において最も先鋭的に現出する。その典型例として、無産勢力や水平社支部が区議選への進出を強化していた崇仁学区を取りあげ、ここでの状況を掘り下げて分析した。その結果、水平社支部では 1927 年の区政刷新運動や 1935 年の水害義捐金配分をめぐる闘争などによって、区議や方面委員を中心とした学区有力者の秩序に果敢に対抗していく一方、区議選にも進出して区会内から区政の刷新を図ろうとしていたことがわかった。その結果、1935 年には大部

分の方面委員が辞任を余儀なくされるなど、有力者の秩序の動揺が看取できるのである。崇仁学区を対象とした研究はこれまで多数あるが、同学区における有力者秩序とそれに対抗する無産勢力との関係を析出したものは少なく、研究史に新たな側面を付け加えたものと考えている。以上述べてきた諸点は、「都市社会事業の展開と地域社会」と題して『神女大史学』28（2011年）に発表した論文の論旨でもある。

（4）かつて大阪市研究で明らかにした成果と、このたび京都市研究をひとまず完成させた知見とを参照系としながら、新たに神戸市研究に着手した。その結果、大阪・京都との類似点と相違点とがかなり明確になってきた。まず、類似点としては、神戸市においても学区制度が存在し、学区を中心とした区会議員らの地域支配の構造が存したことがわかった。ただし、大阪・京都では原則として1学区で1校を運営する「狭域学区」であるため、学区が細分化されているのに対し、神戸市ではひとつの学区が数校を運営する「広域学区」の形態をとっており、学区数は6つしかなかった。その点では東京市の制度と類似しており、区議選には早い時期から政党の進出が目立った。

（5）学区制度の廃止に関しては、神戸市でも1907年にまず問題化した。これは義務教育年限の延長が要因として考えられ、大阪・京都と共通する。その際、市内中央部の財政の豊かな3学区は廃止に反対するのに対し、周辺部に位置して学区運営の苦しい3学区は賛成にまわる。同じ問題は、第一次大戦期の好況を受けた都市化の進展が顕著であった1918年にも浮上し、今回はついに神戸市の学区制度が廃止に至る。中心部と周辺部との対立という構図は、大阪・京都両市の学区廃止問題においても既に明らかにした点であり、共通する特徴が看取できた。

（6）神戸市の地域社会秩序と市政を見ていくにあたり、学区制度にもまして重要なのは衛生組合である。これは、町や丁目を単位に結成される町内会のようなもので、本来の目的は伝染病の予防や発生時の対処、尿尿搬出の事務など、衛生行政を地域で補完することを目的とした団体である。しかし、それにとどまらず、布令の伝達や国勢調査など一般行政を地域において補完する団体でもあった。そうした意味では、京都市における町単位の共同組合・衛生組合と類似している。他方、大阪市では町単位の団体の組織化は進まず、あくまでも学区が都市地域社会における末端の単位であった。米騒動時の白米販売活動でも、神戸市では衛生組合が機能したし、そ

の後の貧民や失業者の調査などでも同様である。以上の考察から、3市の地域社会構造としては、次の3つのパターンが析出できる。
[京都市]市行政—狭域学区—町単位組織
[神戸市]市行政—広域学区—町単位組織
[大阪市]市行政—狭域学区

（7）神戸市の衛生組合が以上のような特質を有することに対応して、地域で発生した諸利益要求を市政界に反映させようとする場合、衛生組合が結集拠点となる。大阪・京都においては学区が拠点となっていたのに対応する現象である。神戸市の場合、大正期に限ってみても、たとえば宇治野・宇治川町の町名改正反対運動（1913年）、湊区の選挙区独立問題（1924年）、平野方面への市電延伸問題（1925年）、阪急電鉄乗入れ反対運動（1928年）、神戸港修築費繰延べ反対運動（1929年）など衛生とは関係のない市政上の諸問題に対しても、衛生組合が積極的に活動している現象を確認できるのである。

（8）したがって衛生組合が選挙時の集票マシンとして機能することが多い。それに対する批判的な記事や投書も、明治後期から大正期にかけて増えてくる。たとえば「衛生組合を党派に利用したり或は政党の色彩あるため組合に内訌を生じたり種々の弊害も少くない」（『神戸新聞』1924年6月7日付）といった批判的な記事が数多く見出されるのである。

（9）1918年夏の米騒動の後に、各都市がいっせいに社会事業を開始し、大都市部を中心に方面委員制度が形成されていく。その際、大阪・京都では既存の学区を単位とする地域秩序に接合する形で方面委員制度が発足したことを既に明らかにしてきた。しかし、神戸市ではきわめて特異な形態をとる。兵庫県が主体となって制度化し、神戸市などに適用した救護視察員制度が、他市における方面委員制度に該当するものである。しかし、それが有給吏員である点で、地域有力者を名誉職として採用した大阪・京都とは全く異なるのである。また、救護視察員は警察署管区を単位にして設置され、その事務所も警察署内に置かれた。大阪の方面委員にも警察関係者が任命されているが、その比重は大きくはなく、京都の場合はほとんど警察の関与がない点と比較するならば、神戸市の特質はきわだっている。これは、地域有力者の便宜的な区画である学区が存在しなくなっていたことが要因の一つであると考えられる。

（10）1927年になると兵庫県でも他市にならって方面委員制度が発足した。委員の人選においては、衛生組合役員も多く任命されてい

る。ここにおいて大阪・京都などと同様に、地域有力者が都市社会事業の一端を担い、安定した都市支配をめざす仕組みが形成されてきたと言えるが、神戸市における方面委員の区域は引き続き警察署管区が単位とされ、事務所も警察署内に置かれた。この点では、あいかわらず大阪・京都に対する神戸の特質が継承されていると言える。

(11) 神戸市の研究においては、時間的あるいは史料的制約もあって、都市支配の制度面での解析にとどまっている。また、それを論文として発表することも研究期間内にできなかった。今後は、大阪・京都研究で実践してきたとおり、単なる支配構造にとどまらず、それへの対抗勢力としての無産勢力を視野に入れ、両者の角逐をダイナミックに描き出していくことが必要であると痛感している。今後の課題としておきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

松下孝昭、都市社会事業の展開と地域社会－1920年代後半～30年代の京都市の場合－、神女大史学、査読無、第28号、2011、pp.22－66

[学会発表] (計0件)

[図書] (計0件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松下 孝昭 (MATSUSHITA TAKAAKI)
神戸女子大学・文学部・教授
研究者番号：10278806

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし